

2016年度 第3四半期 決算説明資料

2017年1月31日

 東北電力株式会社

2016年度 第3四半期決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 電力需給実績・主要諸元
3. 損益計算書・貸借対照表(連結)
4. 収支比較表(個別)
5. 貸借対照表(個別)
6. セグメント情報(連結)
7. 業績見通し・主要諸元
8. 2016年度配当予想

トピックス

9. 東北電力グループ中期経営方針
(2017～2020年度)
10. 成長に向けた変革期
11. 定量目標
12. 定量目標達成に向けた施策(1)
13. 定量目標達成に向けた施策(2)
14. 将来の成長に向けた体制の強化
15. お客さまニーズに応える様々な取り組み

参考資料

16. 女川2号基準地震動の策定
17. 新規制基準適合性審査の状況(1)
18. 新規制基準適合性審査の状況(2)
19. 燃料消費量実績
20. 再生可能エネルギー連系申込みへの対応

2016年度 第3四半期決算関連

業績概要(連結・個別)

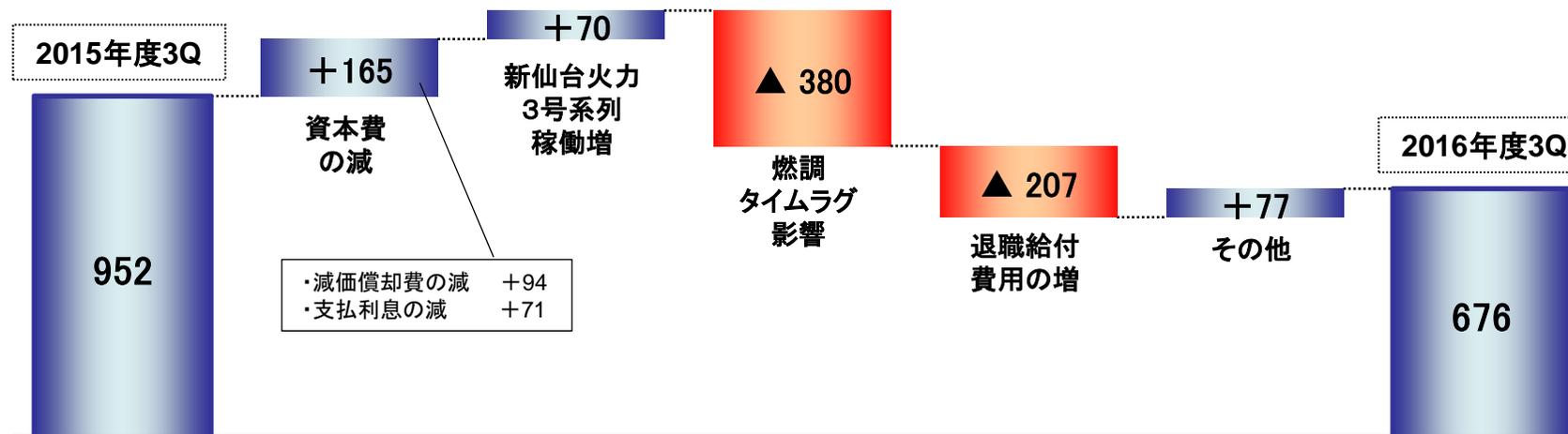
(単位:億円)

	連 結			個 別			連単倍率	
	2016年度3Q (A)	2015年度3Q (B)	増 減 (A) - (B)	2016年度3Q (a)	2015年度3Q (b)	増 減 (a) - (b)	2016年度3Q (A) / (a)	2015年度3Q (B) / (b)
売 上 高	14,017	15,222	▲ 1,204	12,506	13,652	▲ 1,145	1.12 倍	1.12 倍
営 業 利 益	1,046	1,414	▲ 368	840	1,209	▲ 368	1.24 倍	1.17 倍
経 常 利 益	821	1,178	▲ 357	676	952	▲ 275	1.21 倍	1.24 倍
四半期純利益または 親会社株主に帰属する 四半期純利益	533	791	▲ 257	486	663	▲ 176	1.10 倍	1.19 倍

	2016年度3Q末 (A)	2015年度末 (B)	増 減 (A) - (B)	2016年度3Q末 (a)	2015年度末 (b)	増 減 (a) - (b)
自己資本比率	16.7%	15.2%	1.5%	16.1%	14.7%	1.4%

■ 経常利益(個別)前年同期比の増減要因 (変動額 ▲ 275億円)

(単位:億円)



(単位:百万kWh)

		2016年度3Q (A)	2015年度3Q (B)	増減 (A)－(B)	前年同期比 (A)／(B)
発受電電力量	自社発電	46,182	46,794	▲ 612	98.7%
	水力	5,175	5,897	▲ 722	87.8%
	火力	40,339	40,214	125	100.3%
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ等	668	683	▲ 15	97.8%
	他社受電	17,335	17,566	▲ 231	98.7%
	融通(送電)	▲ 9,013	▲ 10,963	1,950	82.2%
	融通(受電)	4,105	5,925	▲ 1,820	69.3%
	揚水用	▲ 40	▲ 51	11	78.4%
	発受電電力量計	58,569	59,271	▲ 702	98.8%
需要電力量	電灯	16,121	15,810	311	102.0%
	電力	37,225	37,923	▲ 698	98.2%
	需要電力量計	53,345	53,732	▲ 387	99.3%
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	44.9	54.6	▲ 9.7	
	為替レート (円/\$)	107	122	▲ 15	
	出水率 (%)	82.5	95.4	▲ 12.9	
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—	

(単位:億円)

損益計算書

	2016年度3Q (A)	2015年度3Q (B)	増減 (A)-(B)	増減内容
売上高(営業収益)	14,017	15,222	▲ 1,204	電気事業 ▲ 1,113, その他 ▲ 90
営業費用	12,971	13,807	▲ 836	電気事業 ▲ 737, その他 ▲ 98
営業利益	1,046	1,414	▲ 368	
経常利益	821	1,178	▲ 357	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	533	791	▲ 257	

(単位:億円)

貸借対照表

	2016年度3Q末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A)-(B)	増減内容
総資産	40,678	41,524	▲ 846	
固定資産	34,310	35,027	▲ 717	使用済燃料再処理等積立金 ▲ 693
流動資産	6,368	6,497	▲ 129	
負債	33,297	34,680	▲ 1,383	使用済燃料再処理等引当金 ▲ 733, 未払税金 ▲ 213
純資産	7,380	6,843	536	利益剰余金 382
有利子負債残高	24,262	24,713	▲ 450	借入金 ▲ 1,030, 社債 500, CP 80

収支比較表(個別)

4

(単位:億円)

		2016年度3Q (A)	2015年度3Q (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比 (A)/(B)	増減内容
収 益	電灯料	3,799	4,014	▲ 215	94.6%	販売電力量ならびに燃料費調整額の減少 による減 など
	電力料	6,184	7,024	▲ 840	88.0%	
	電灯電力料収入	9,983	11,039	▲ 1,055	90.4%	
	地帯間・他社販売電力料	1,115	1,614	▲ 499	69.1%	系統運用の減 など
	再エネ特措法交付金	1,012	685	327	147.8%	太陽光などの購入電力量の増 など
	その他	477	362	115	131.8%	
	(売上高)	(12,506)	(13,652)	(▲ 1,145)	(91.6%)	
合計	12,589	13,701	▲ 1,112	91.9%		
費 用	人件費	1,105	861	244	128.3%	退職給付費用の増 など
	燃料費	2,056	2,947	▲ 891	69.8%	火力燃料費の減 など
	修繕費	1,341	1,282	59	104.6%	
	減価償却費	1,554	1,648	▲ 94	94.3%	
	地帯間・他社購入電力料	2,859	3,157	▲ 297	90.6%	系統運用の減 など
	支払利息	183	254	▲ 71	72.0%	社債利息の減 など
	公租公課	597	604	▲ 7	98.8%	
	原子力バックエンド費用	59	63	▲ 3	93.7%	
	再エネ特措法納付金	974	673	301	144.8%	賦課金単価改定による増 など
	その他	1,182	1,257	▲ 75	94.0%	
合計	11,912	12,749	▲ 836	93.4%		
(営業利益)		(840)	(1,209)	(▲ 368)	(69.5%)	
経常利益		676	952	▲ 275	71.1%	
四半期純利益		486	663	▲ 176	73.4%	

貸借対照表(個別)

(単位: 億円)

	2016年度3Q末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	37,501	38,418	▲ 916	
固定資産	32,942	33,644	▲ 701	使用済燃料再処理等積立金 ▲ 693
流動資産	4,559	4,774	▲ 215	
負債	31,452	32,761	▲ 1,308	使用済燃料再処理等引当金 ▲ 733 関係会社短期債務 ▲ 234
純資産	6,049	5,657	391	利益剰余金 336
有利子負債残高	23,997	24,448	▲ 451	借入金 ▲ 1,031 社債 500 CP 80

セグメント情報(連結)

6

(単位: 億円)

		2016年度3Q (A)	2015年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
売 上 高	電 気	16,116 (14,017)	17,151 (15,222)	▲ 1,034 (▲ 1,204)
	建 設	12,453 (12,433)	13,566 (13,546)	▲ 1,112 (▲ 1,113)
	ガ ス	2,020 (970)	1,929 (959)	90 (11)
	情 報 通 信	209 (157)	287 (236)	▲ 77 (▲ 79)
	そ の 他	345 (145)	300 (153)	45 (▲ 8)
		1,087 (310)	1,068 (324)	19 (▲ 14)

※ 売上高の各セグメントの()は、外部顧客に対する売上高

(単位: 億円)

		2016年度3Q (A)	2015年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
セグメント利益 (営業利益)		1,046	1,414	▲ 368
	電 気	849	1,209	▲ 360
	建 設	93	82	10
	ガ ス	7	13	▲ 5
	情 報 通 信	44	48	▲ 4
	そ の 他	52	54	▲ 1

- ▶ 2016年度業績予想について、最新の需給状況等を踏まえ、2016年10月に公表した予想数値から、各利益の見通しを修正した。
- ▶ 経常利益(連結)は、円安の進行や原油CIF価格の上昇による燃料費の増加などはあるものの、経費全般にわたる効率化によるコストの削減が見込まれることなどから、1,050億円程度となる見通し。

2016年度業績見通し

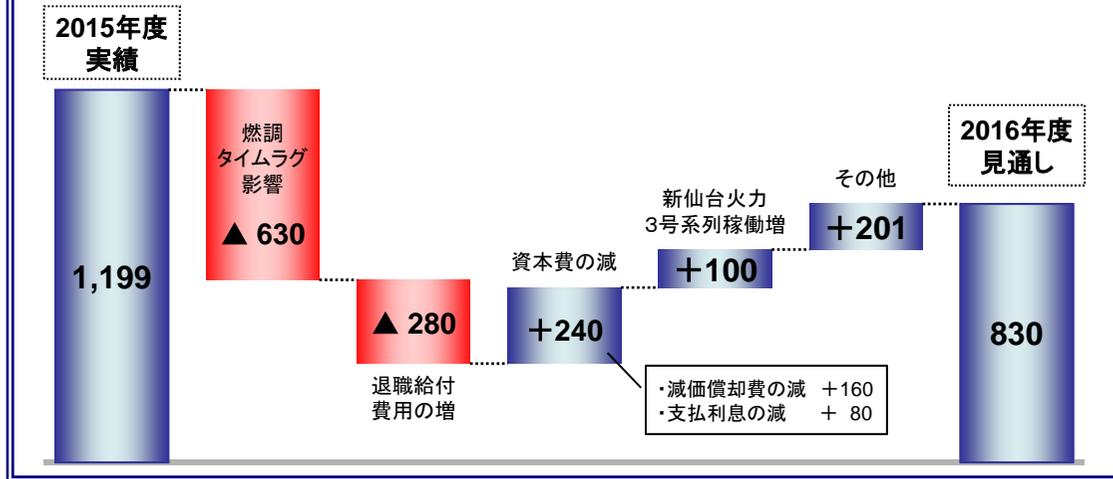
(単位:億円)

	連 結				個 別			
	今回発表予想 (A)	前回発表予想 (B)	増 減 (A)-(B)	前期実績 (2015年度)	今回発表予想 (a)	前回発表予想 (b)	増 減 (a)-(b)	前期実績 (2015年度)
売 上 高	19,200	19,200	-	20,955	17,300	17,300	-	18,688
営 業 利 益	1,320	1,280	40	1,897	1,050	1,030	20	1,566
経 常 利 益	1,050	1,000	50	1,526	830	800	30	1,199
当期純利益または親会社株主に帰属する当期純利益	700	670	30	973	600	580	20	799

【主要諸元】	2016年度		前期実績 (2015年度)
	今回発表予想	前回発表予想	
販売電力量 (億kWh)	743 程度	747 程度	751
原油CIF価格 (\$/bbl)	47 程度	47 程度	48.7
為替レート (円/\$)	109 程度	105 程度	120

【収支変動影響額】	今回発表予想
原油CIF価格 (1\$/bbl)	41 億円程度
為替レート (1円/\$)	24 億円程度

参考: 経常利益(個別)前年度比の増減要因 (変動額 ▲ 369億円) (単位:億円)



- 配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としている。
- 原子力発電所の再稼働を巡る情勢が依然として不透明な状況にあることや、電力システム改革の進展による競争激化や電力需要の伸び悩みなどの事業環境の変化、また自然災害などの経営リスクがある中で、さらに事業を発展させていくためには、より強固な経営基盤を確立する必要がある。
- このような中、今期の業績は、燃料費調整制度のタイムラグ影響が大きかった前年度を下回るものの、経費全般にわたる徹底した効率化に継続して取り組んだことなどから、一定の利益水準を確保することができる見通しであり、また、今後、新たに策定した「東北電力グループ中期経営方針(2017～2020年度)」のもと、東北電力グループが一体となって、さらなる企業価値の向上に努めていくこととしている。
- このような状況を総合的に勘案し、2016年度期末配当予想については、1株当たり20円とする。

■ 配当の状況(1株当たり配当金)

	中間	期末	年間
2016年度(予想)	15 円	20 円	35 円
2015年度	10 円	15 円	25 円

トピックス

■新中期経営方針の策定

- ▶ 当社は、「東北電力グループ中期経営方針(2017～2020年度)」を新たに策定した。当社企業グループは、本方針の下、電力システム改革の進展など激変する事業環境の中においても、東日本大震災からの復興の道半ばにある地域とともに、持続的な成長を目指していく。

■基本姿勢と“3つの力点”

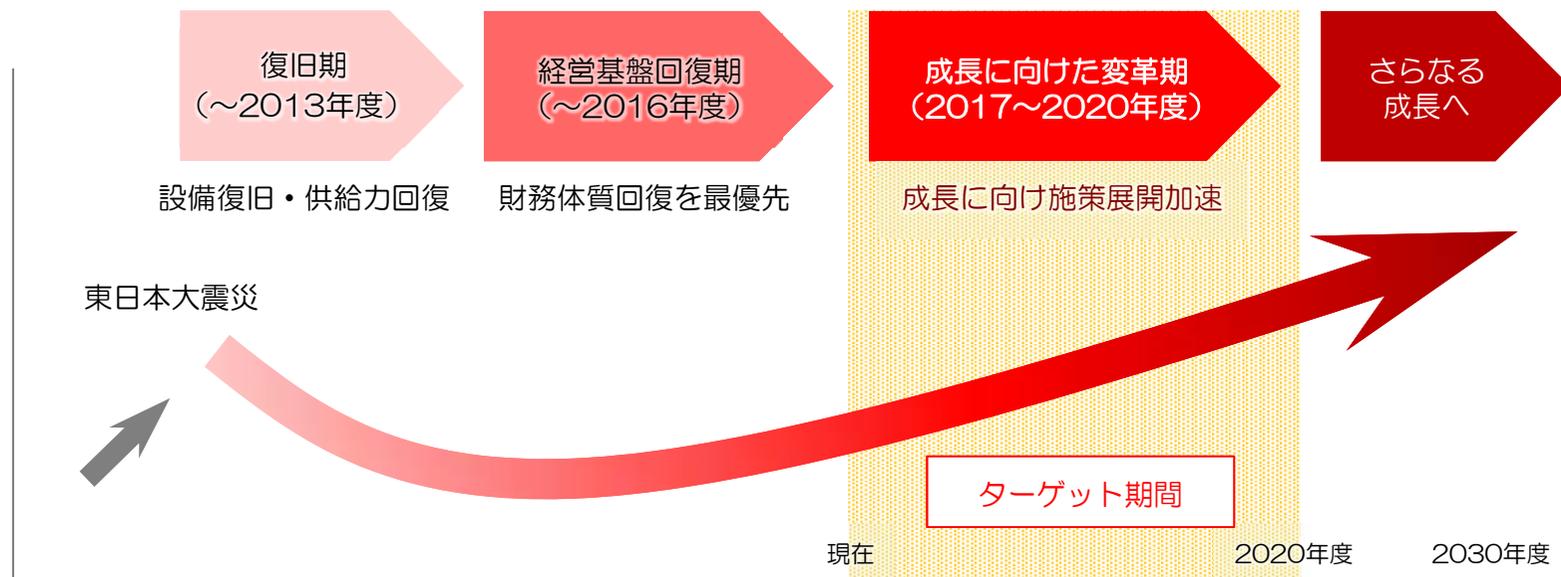
- ▶ 新中期経営方針のターゲット期間における基本姿勢を設定。基本姿勢を踏まえ、以下の3つの力点に基づく多様な施策を展開していく。

【基本姿勢】 変化をチャンスに さらなる成長へ挑戦する 東北電力グループ

-
- 力点1 お客さま・地域社会の声にお応えする
 - 力点2 成長に向けた新たな事業機会を追求する
 - 力点3 変革実現により強固な経営基盤を確立する

■ 財務目標と成長の達成

➤ 新中期経営方針では、ターゲット期間を「成長に向けた変革期」と位置づけ、財務目標の確実な達成とともに、将来の成長に向けた事業展開や投資を通じ、一層の企業価値の向上に努めていく。



自己資本比率（連結）

22.8%
(2009年度)



11.3%
(2012年度)



15.2%
(2015年度)

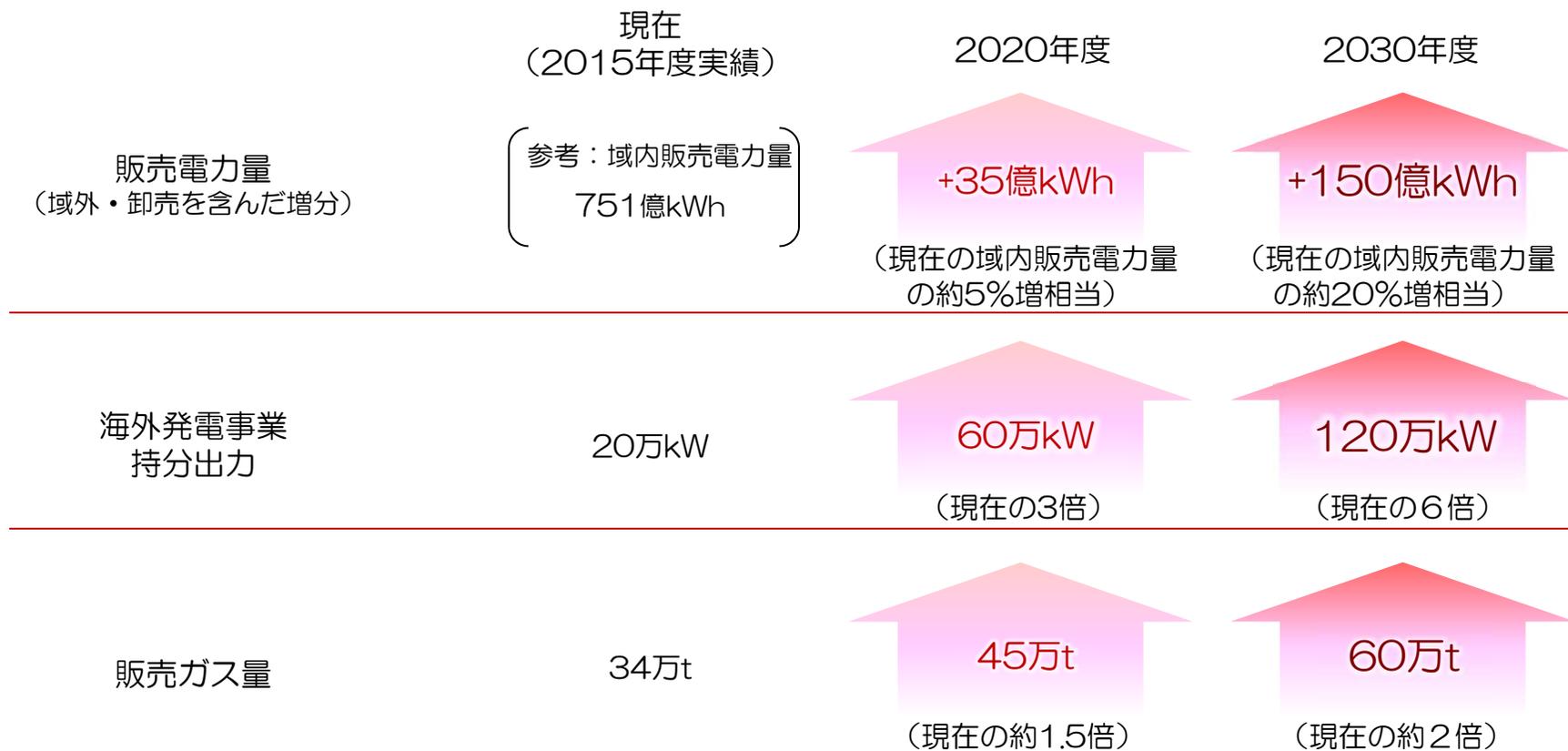
財務目標：自己資本比率（連結）



25%以上
(将来的には30%)

■ 成長に向けた定量目標の設定

▶ 新中期経営方針においては、東北6県および新潟県における電気事業を柱としつつ、将来的に成長が見込まれ、当社企業グループの経営資源を活かすことのできる「東北・新潟域外での電力販売も含む電気事業」、「海外事業」、「ガス事業」について、定量目標を設定した。



■ 販売電力量の増加

< 東北・新潟 >

東北・新潟のお客さまに引き続き当社を選択いただけるよう、新たな料金プランやお客さまニーズに沿ったサービスの開発に努めていく。



- **ご家庭向け新料金プランとセットプランの開始**

2017年4月からご家庭向けに新しい料金プランを拡充する(多消費世帯向け「よりそう+ファミリーバリュー」を導入)とともに、電気と併せて、電気以外の安心・利便性の向上に資するさまざまなサービスを一括して提案

- **法人向けトータルエネルギーソリューションの展開**

法人のお客さま向けに、ニーズに沿った新しい料金メニューを開発していくとともに、電気+ガスの利用やエネルギーマネジメントシステム活用等によるお客さまのエネルギーに関する課題解決に資するご提案を拡充

- **ヒートポンプの普及拡大に向けた提案活動の強化**

お客さまニーズの高い、寒冷地向けの空冷ヒートポンプ熱源機(“HEATEDGE”)を東芝キャリア(株)と共同で開発し、比較的大規模な施設において、空調設備として導入いただけるよう提案活動を実施



専任チームによる
お客さま設備の省エネ診断



HEATEDGE

< 域外 >

東北・新潟域外では、「シナジアパワー」との連携や「よりそう、でんき」の提供に加え、JEPXの積極的活用、競争力のある電源やトレーディング機能を活かした卸売を行う。



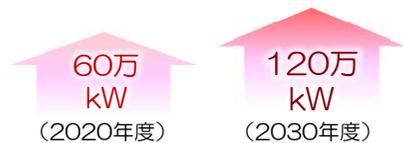
東京ガス(株)と共同で「(株)シナジアパワー」を設立し、2016年4月から、北関東エリアを中心とした関東圏の高圧・特別高圧のお客さま向けに電力販売を開始



低圧向け料金プラン
「よりそう、でんき」
をご用意

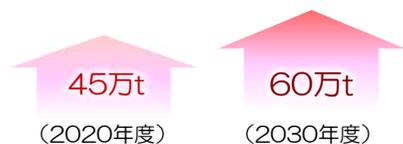
■ 海外事業の拡大

北・中米および東南アジアを重点エリアとし、発電事業(IPP)を中心に事業機会を拡大。



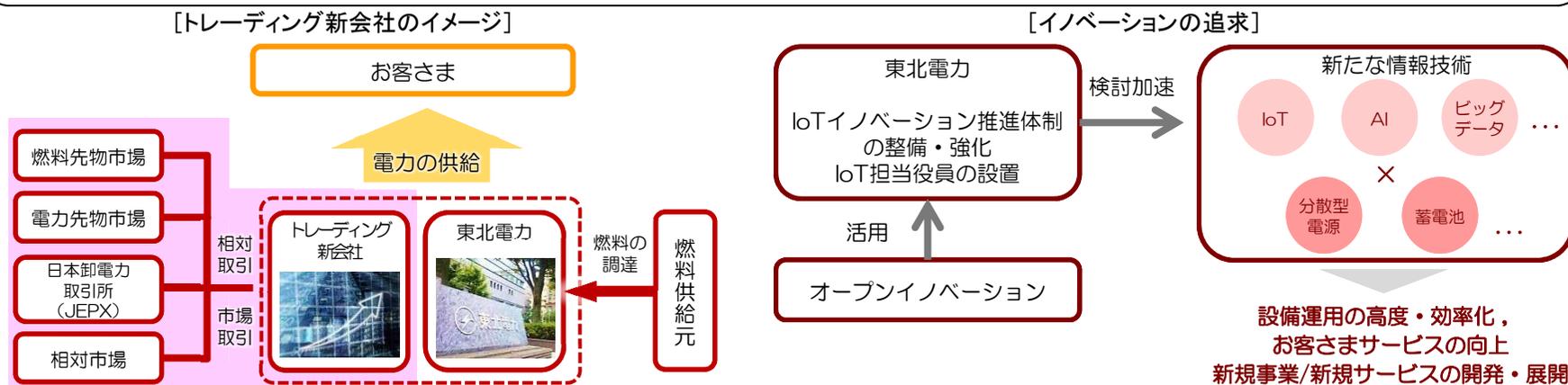
■ ガス事業の強化

ガスシステム改革による規制緩和も踏まえ、ガス販路の拡大や電気と併せたトータルエネルギーソリューションの提供を拡充。



■ 将来の成長に向けた体制の強化

- ▶ 電力・燃料の統合的なトレーディングを通じ、事業リスクの的確な管理および収益力の強化を図るため、新たにトレーディング会社の設立を検討する。
- ▶ 新たな情報技術を活用した、既存の事業領域の更なる発展および新規事業・新規サービス等の展開に向けて、社内のIoTイノベーション推進体制を整備するとともに、IoT担当役員を配置し将来の事業領域拡大に向けた体制を強化する。



■ カンパニー制の導入と送配電部門の分社化

- ▶ 電力システム改革で求められている送配電部門の中立性・公平性をより一層確保しつつ、当社の競争力を高めるため、販売部門と発電部門が連携し、総合力を発揮できる組織、成長に向け新たな事業機会を追求していく組織への変革を進める。

《変革の方向性》

- 法的分離に的確に対応していくため、送配電部門を分社化します。
- 異なる環境のもと、各事業が自律的に事業運営を推進していくため、法的分離に先行してカンパニー制※を導入します。

※各事業単位(カンパニー)に資源配分などの権限を委譲し収益管理を行わせることにより、各カンパニーを擬似的な独立会社と扱うもの。

■サービスの充実に向けた取り組み

● 地元企業カメイとの「電気」と「LPガス」のセット販売を開始



同じ東北地方でエネルギー事業に携わるカメイと提携

- ・約200店と多数の販売店を通じた営業活動により、強固な販売チャネルとノウハウを持つことがカメイの強み
- ・セット販売の提供エリアは、カメイのLPガスの提供エリアである東北6県

● イオンとの提携クレジットカード「より、そう、ちから。東北電力カード」の発行(2017年1月発行)



東北・新潟で約370店舗を展開するイオンと提携

- ・当社のポイントサービス「よりそうeポイント」を、提携カードに搭載するイオンの「電子マネーWAONポイント」に交換する際の交換率を2倍に設定
- ・お客さまのカードご利用額の0.1%を、東北6県・新潟県の復興支援や地域活性化を目的とした基金へ寄付

● トヨタ自動車とのPHVを活用した新たなサービスの展開



環境性能に優れた新型プラグインハイブリッド車と連携

- ・新型プリウスPHV(2017年2月発売予定)をご購入のお客さまを対象に、EVモード走行距離に応じて「よりそうeポイント」を獲得できるサービスを提供
- ・地域活性化につなげるため、東北・新潟の提携旅館・ホテルのご利用でもポイントを獲得

■収益拡大施策の展開

- 小売全面自由化における取り組みでは、域内向け新料金プランは14,700件程度の契約申し込み、会員制Webサービス「よりそうeねっと」は16万件程度の登録をいただいている。
- 東京ガス株式会社と共同出資により設立した「株式会社シナジアパワー」は、13万kW程度の電気のご契約をいただいている。(2016年12月末時点)
- 2017年1月、当社はガス小売事業の登録申請を行った。今後、トヨタ自動車東日本株式会社や株式会社デンソー岩手など産業用需要への天然ガス供給を実施していく予定。

参 考 資 料

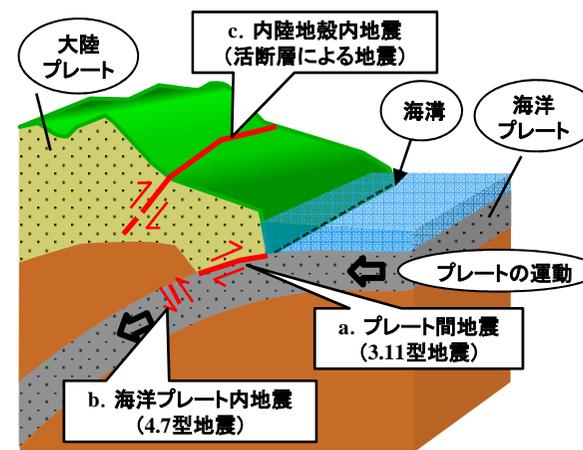
■ 女川2号新規制基準適合性審査における基準地震動の策定

- 当社は、女川原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の申請にあたり、耐震設計の基準となる基準地震動について、東北地方太平洋沖地震等での知見を踏まえ、「Ss-1(640ガル)」および「Ss-2(1,000ガル)」を設定した。
- 基準地震動に係る審査では、「プレート間地震」、「海洋プレート内地震」、「内陸地殻内地震」、「震源を特定せず策定する地震動」の地震タイプごとに審議が行われ、当社は審査会合での指摘事項等を踏まえ、さらに厳しい条件で追加評価を行ってきた。
- その結果、地震タイプごとの追加評価結果を踏まえ、基準地震動を再評価し、基準地震動Ss-2(1,000ガル)の評価を見直すとともに、新たに4つの地震動を追加した6つの地震動を基準地震動として提示し、審議中となっている。引き続き、審査会合でのコメント等を踏まえ、適切に対応していく。

地震動評価の概要

		適合性審査申請時の評価	新たな基準地震動
策定する地震動	a. プレート間地震	基準地震動Ss-1 640ガル	①基準地震動Ss-D1 640ガル ②基準地震動Ss-F1 717ガル ③基準地震動Ss-F2 722ガル
	b. 海洋プレート内地震	基準地震動Ss-2 1,000ガル	④基準地震動Ss-D2 1,000ガル
	c. 内陸地殻内地震		⑤基準地震動Ss-D3 800ガル
震源を特定せず策定する地震動※			⑥基準地震動Ss-N1 620ガル

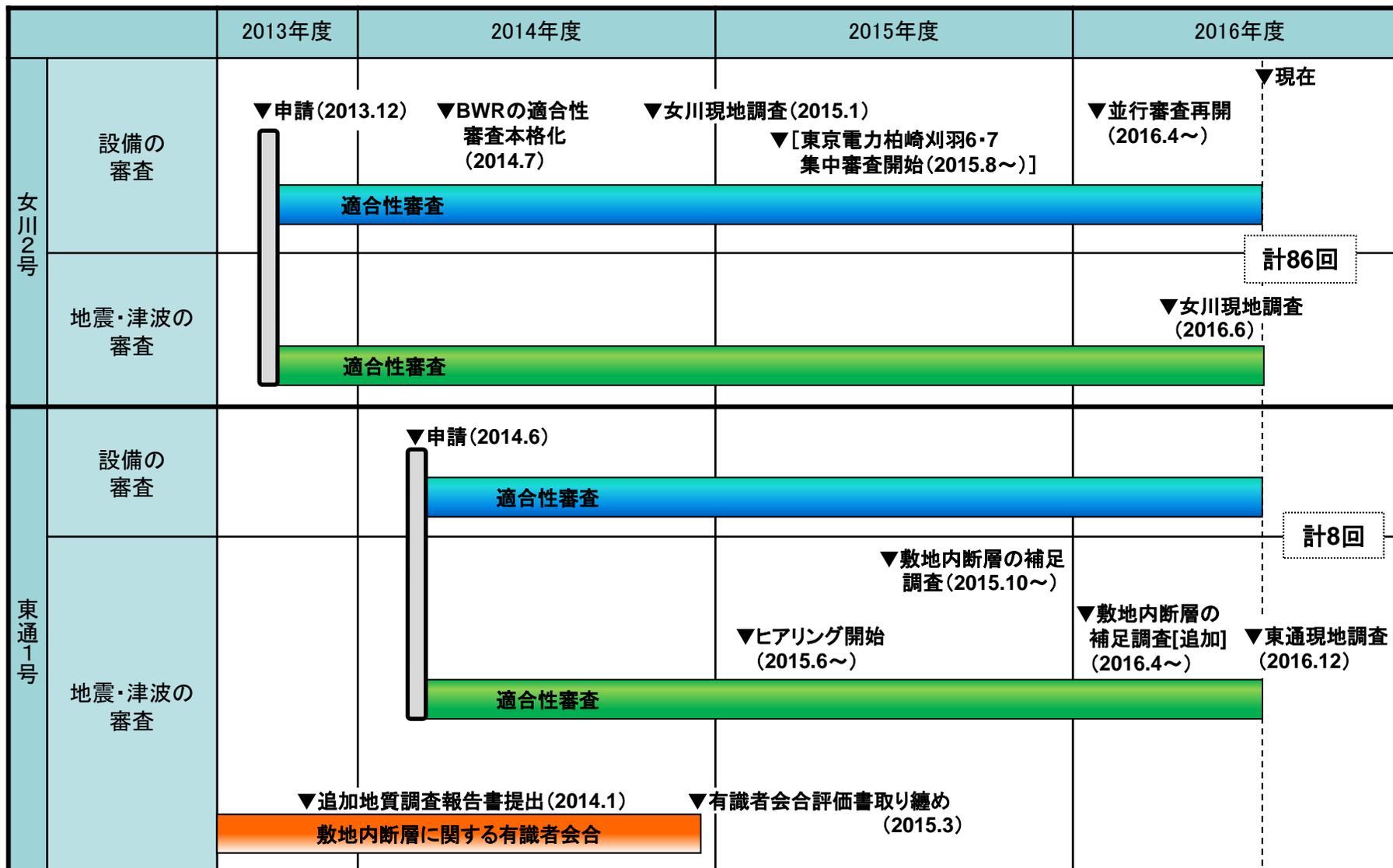
【地震の発生様式イメージ】



※ 震源と活断層を関連付けることが困難な、過去の内陸地殻内の地震による地震動。

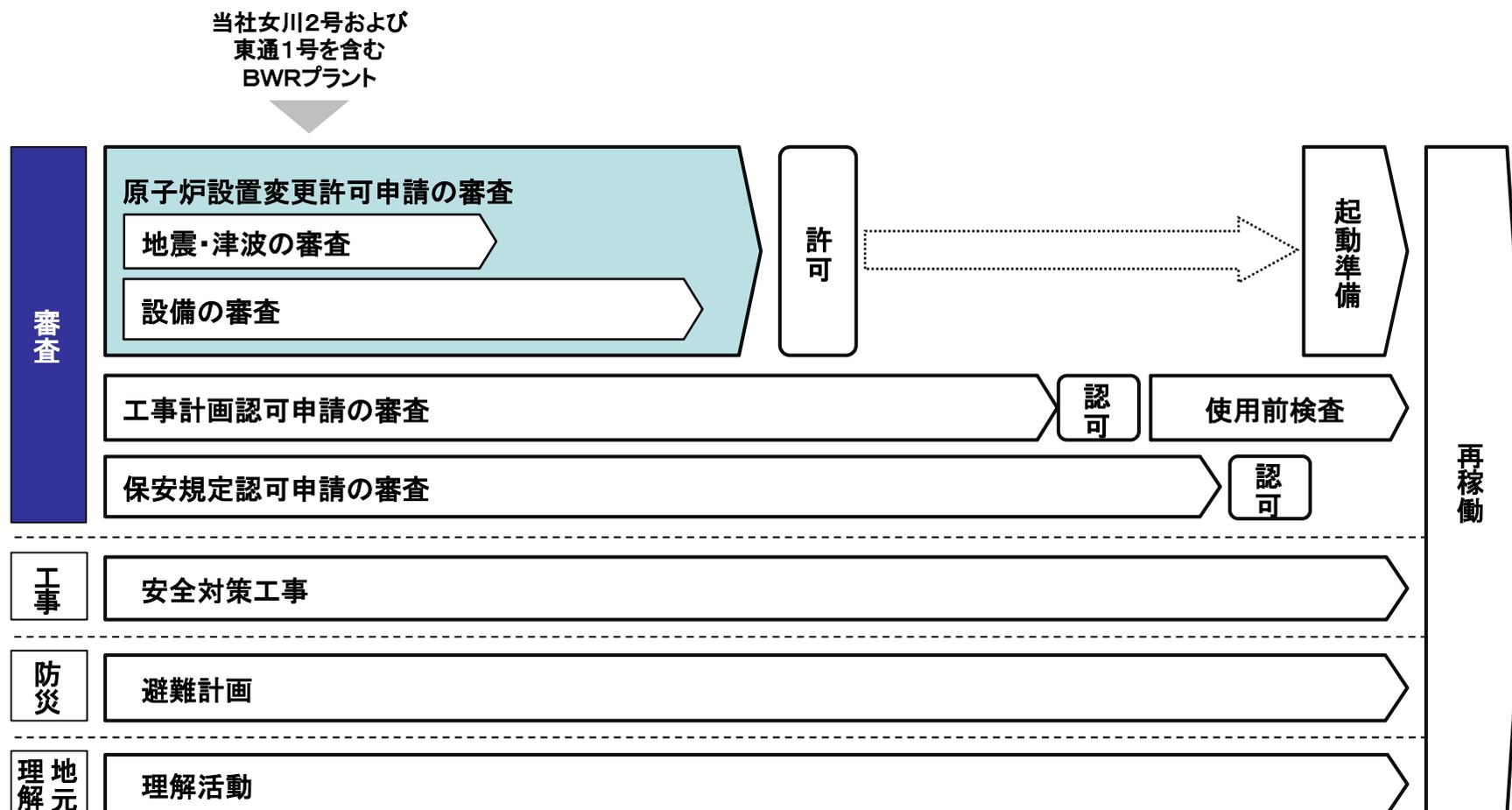
新規制基準適合性審査の状況(1)

(2016年12月末現在)



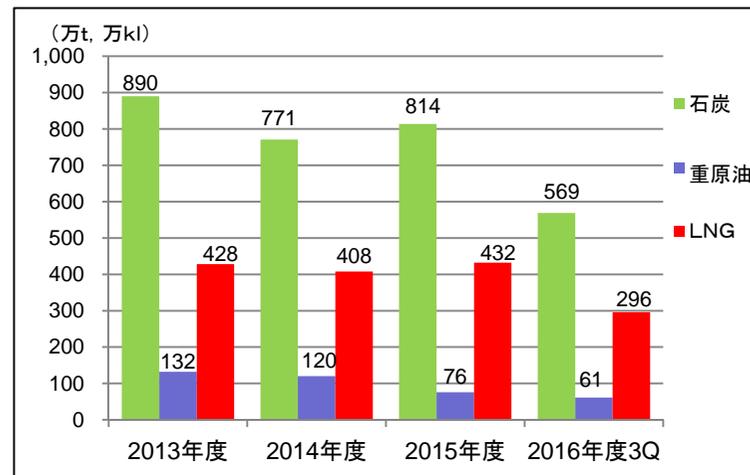
■原子力発電所の再稼働プロセスと適合性審査状況(2016年12月末現在)

- ▶ 新規制基準適合性審査は、これまで当社を含む11社26基が申請を行っている。
- ▶ このうち、加圧水型[PWR]プラントの3社5基が新規制基準適合性審査に合格している。
(当社女川原子力発電所2号機および東通原子力発電所1号機は沸騰水型[BWR]プラント)

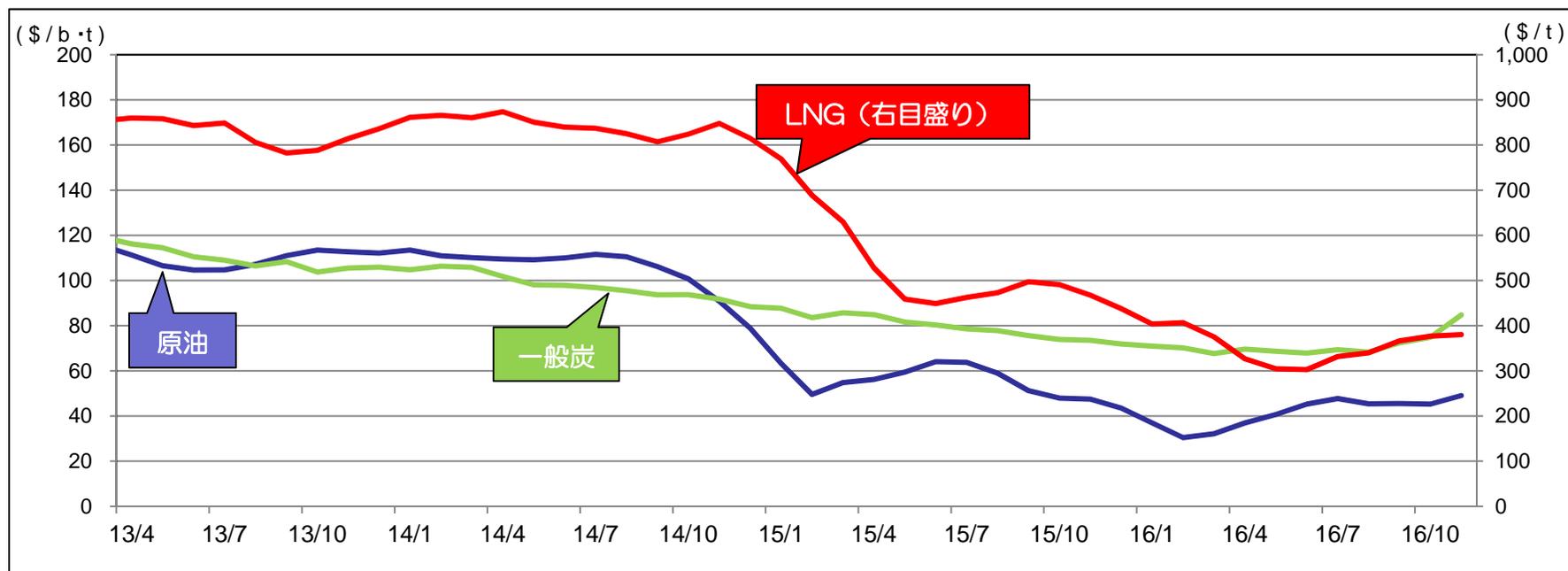


燃料消費量

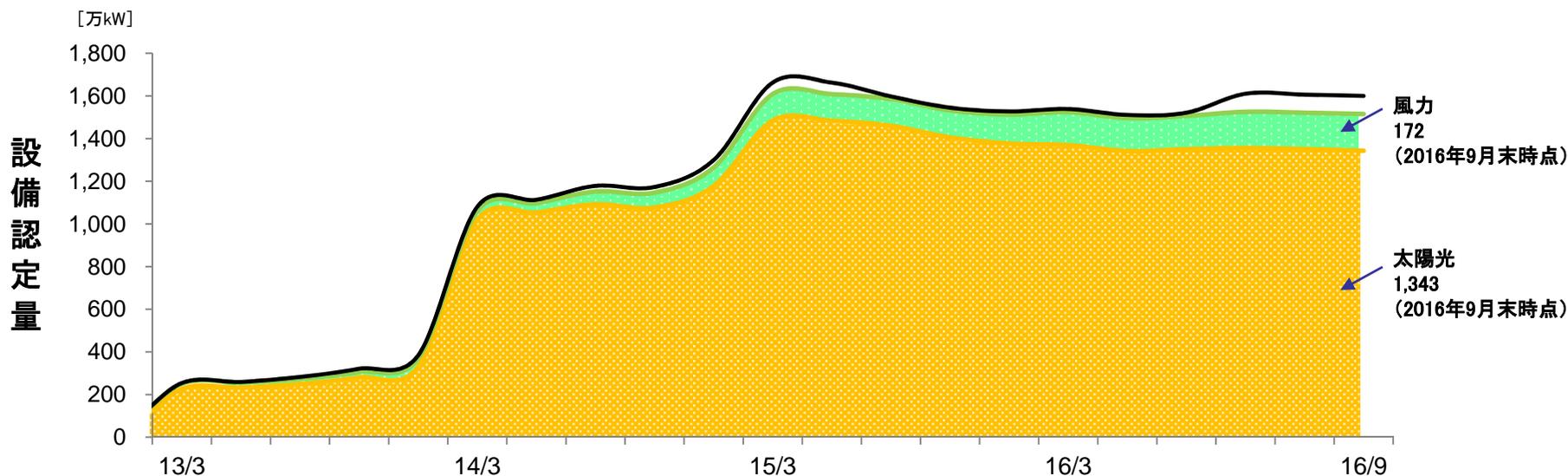
	2016年度3Q (A)	2015年度3Q (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 2015年度
石炭(万t)	569	578	▲ 9	814
重原油(万kl)	61	57	4	76
LNG(万t)	296	300	▲ 4	432



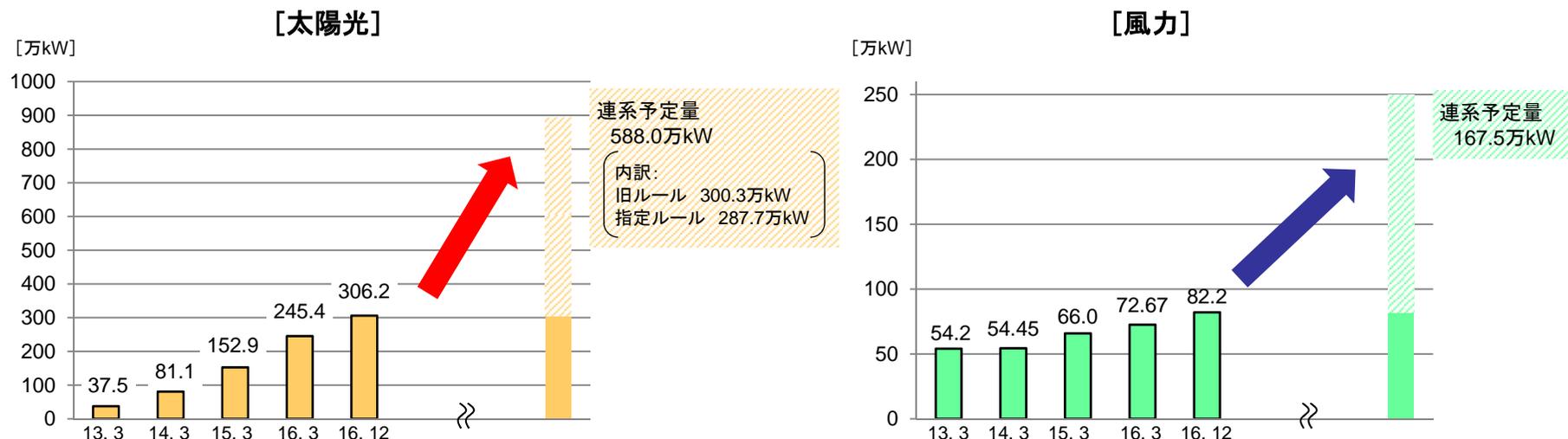
【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



■ 当社管内における再生可能エネルギー設備認定量の推移



■ 当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量(2016年12月末時点)



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問い合わせ： 東北電力株式会社 経理部 IRグループ